

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	180,022,385	184,240,372	実質収支比率	4.5	5.5					
市町村名	市川市	地方交付税種地	1-7	財源超過	○	歳入歳出差引	5,053,670	7,118,378	経常収支比率 (※1) (91.2) (90.5) 標準財政規模 94,453,318 89,327,830 財政力指数 1.07 1.08 公債費負担比率 6.5 6.5							
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	817,692	2,224,658								
				近畿	×	実質収支	4,235,978	4,893,720								
				中部	×	単年度収支	-657,742	1,063,600								
人口	令和2年国調(人)	496,676	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	15,548	13,704	健全化判断比率						
	平成27年国調(人)	481,732			山振	×	繰上償還金	0	0							
	増減率(%)	3.1			低開発	×	積立金取崩し額	0	0							
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	491,577	第1次	令和2年国調	1,242	平成27年国調	1,259	指数表選定	○	実質単年度収支	-642,194	1,077,304	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	473,976			0.5	0.6										
	令04.01.01(人)	490,843	第2次	うち日本人(人)	474,223	37,222	36,404	基準財政収入額	73,473,326	69,515,486	基準財政需要額	67,902,119	67,252,807	標準財政収入額等	94,453,318	89,327,830
	うち日本人(人)	474,223		16.2	17.9	標準財政収入額等	94,453,318		89,327,830							
	増減率(%)	0.1	第3次	うち日本人(%)	-0.1	190,838	165,420	経常経費充当一般財源等	88,566,634	85,890,572	歳入一般財源等	110,769,285	107,621,330			
	うち日本人(%)	-0.1		83.2	81.5											
面積(km ²)	57.45															
人口密度(人/km ²)	8.645															
世帯数(世帯)	242,970															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	56,197,827	60,060,741						
	市区町村長	1	10,160	一般職員	2,895	9,347,955	3,229	うち公的資金	20,773,071	22,886,117						
	副市区町村長	2	8,370	うち消防職員	515	1,696,925	3,295	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	47,813,587	50,061,686						
	教育長	1	7,440	うち技能労務職員	158	524,876	3,322	債務負担行為額(支出予定額)	14,907,741	15,742,797						
	議会議長	1	7,240	教育公務員	72	230,130	3,196	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	6,520	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,060,223	2,059,609						
	議会議員	40	6,040	合計	2,967	9,578,085	3,228	財政調整基金	28,645,035	26,129,487						
				ラスパイレシ指数			101.5		積立金現在高	-	-					
								減債基金	-	-						
								その他特定目的基金	16,874,946	11,182,557						
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	下水道事業会計	(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(12)	市川市清掃公社							
		(3)	介護保険特別会計			(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(13)	市川市花と緑のまちづくり財団							
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(14)	市川市文化振興財団							
						(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(15)	本八幡ビル株式会社							
						(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	市川市土地開発公社							
						(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	88,742,877	49.3	81,697,084	84.1	普通税	79,972,932	90.1	318,186	
地方譲与税	779,391	0.4	779,391	0.8	法定普通税	79,972,932	90.1	318,186	
利子割交付金	61,840	0.0	61,840	0.1	市町村民税	44,756,245	50.4	318,186	
配当割交付金	625,152	0.3	625,152	0.6	個人均等割	981,913	1.1		
株式等譲渡所得割交付金	500,069	0.3	500,069	0.5	所得割	40,278,267	45.4		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,151,656	1.3		
地方消費税交付金	11,163,344	6.2	11,163,344	11.5	法人税割	2,344,409	2.6	318,186	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	31,553,655	35.6		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	31,479,161	35.5		
自動車取得税交付金	2,529	0.0	2,529	0.0	軽自動車税	408,490	0.5		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,254,542	3.7		
自動車税環境性能割交付金	114,205	0.1	114,205	0.1	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	676,760	0.4	676,760	0.7	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	538,094	0.3	538,094	0.6	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	518,476	0.3	518,476	0.5	目的税	8,769,945	9.9		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	19,618	0.0	19,618	0.0	法定目的税	8,769,945	9.9		
地方交付税	117,361	0.1	-	-	入湯税	-	-		
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	1,724,152	1.9		
特別交付税	114,871	0.1	-	-	都市計画税	7,045,793	7.9		
震災復興特別交付税	2,490	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	103,321,622	57.4	96,158,468	99.0	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	45,738	0.0	45,738	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	1,650,168	0.9	-	-	合計	88,742,877	100.0	318,186	
使用料	2,799,408	1.6	607,104	0.6					
手数料	1,156,591	0.6	-	-					
国庫支出金	45,663,001	25.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	12,099,396	6.7	-	-					
財産収入	433,254	0.2	251,594	0.3					
寄附金	376,838	0.2	-	-					
繰入金	34,308	0.0	-	-					
繰越金	4,618,378	2.6	-	-					
諸収入	4,454,083	2.5	22,464	0.0					
地方債	3,369,600	1.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	180,022,385	100.0	97,085,368	100.0					

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	752,788	0.4	-	752,788
総務費	19,049,565	10.9	546,120	17,162,316
民生費	86,449,670	49.4	1,636,362	38,434,711
衛生費	22,900,998	13.1	273,940	12,939,805
労働費	95,270	0.1	8,398	85,573
農林水産業費	500,235	0.3	243,061	405,869
商工費	1,479,889	0.8	11,732	579,625
土木費	12,488,513	7.1	5,222,191	8,409,151
消防費	6,046,887	3.5	315,904	5,788,951
教育費	17,799,084	10.2	1,206,763	13,982,644
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	7,405,816	4.2	-	7,174,182
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	174,968,715	100.0	9,464,471	105,715,615

性質別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	98,457,395	56.3	53,208,362	52,662,875	54.2
人件費	31,022,641	17.7	29,109,789	28,581,668	29.4
うち職員給	20,598,899	11.8	19,105,471	-	-
扶助費	60,028,938	34.3	16,924,391	16,907,025	17.4
公債費	7,405,816	4.2	7,174,182	7,174,182	7.4
元利償還金	7,405,816	4.2	7,174,182	7,174,182	7.4
うち元金	7,232,514	4.1	7,004,554	7,004,554	7.2
うち利子	173,302	0.1	169,628	169,628	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	67,046,849	38.3	47,629,464	35,903,759	37.0
物件費	37,030,465	21.2	22,867,319	21,389,366	22.0
維持補修費	1,315,369	0.8	909,964	909,964	0.9
補助費等	8,831,447	5.0	7,010,462	4,325,366	4.5
うち一部事務組合負担金	16,812	0.0	16,812	16,812	0.0
繰出金	13,105,601	7.5	11,126,930	9,279,063	9.6
積立金	5,740,334	3.3	5,607,656	-	-
投資・出資金・貸付金	1,023,633	0.6	107,133	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,464,471	5.4	4,877,789	-	-
うち人件費	1,087,878	0.6	1,087,878	-	-
普通建設事業費	9,464,471	5.4	4,877,789	-	-
うち補助	1,394,344	0.8	69,125	-	-
うち単独	8,047,687	4.6	4,799,424	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	174,968,715	100.0	105,715,615	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,771,620	実質収支	85,185
下水道	1,473,103	再差引収支	-1,460,595
介護サービス	202,765	加入世帯数(世帯)	59,340
病院	192,916	被保険者数(人)	83,862
上水道	-	被保険者1人当り	105
国民健康保険	3,660,000	保険税(料)収入額	-
その他	9,242,836	国庫支出金	-
		保険給付費	318

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 千葉県市川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	180,304	175,250	5,054	4,236	34,309	56,198	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
2							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県市川市

人口	491,577	人 (R5. 1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	473,976	人 (R5. 1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	km ²	実質公債費比率	1.7	%
歳入総額	180,022,385	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	174,968,715	千円	市町村類型	H30 IV-3 R01 IV-3 R02 IV-3	
実収支	4,235,978	千円	(年度毎)	R03 IV-3 R04 IV-3	
標準財政規模	94,453,318	千円			
地方債現在高	56,197,827	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

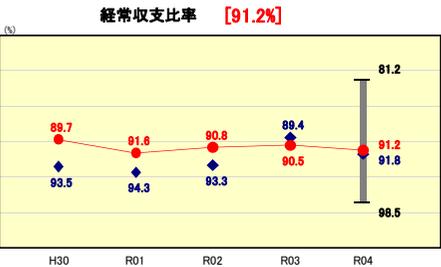
類似団体内順位 7/36 全国平均 0.49 千葉県平均 0.70



財政力指数の分析欄
 本市においては、個人市民税をはじめとする市税収入が、歳入全体に占める割合として高く、市民税・固定資産税等が増えたことから、基準財政収入額について、令和3年度と比べると4.0億円の増となった。一方、基準財政需要額についても社会福祉費等が増えたことから、前年度より7億円の増となった。以上のおと、基準財政収入額の伸びが需要額の伸びを上回ったことから、単年度比較の財政力指数は前年度より増となっているが、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による市民税が減ったことなどによる影響で、3年平均の財政力指数は前年度と比べ0.01ポイント減となった。今後も社会福祉費や生活保護費など社会保障関係経費の増大が想定されることに加え、都市基盤整備などの重要課題への対応が要されることから、引き続き財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

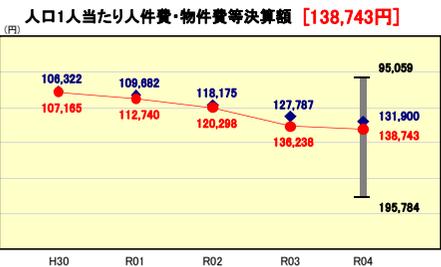
類似団体内順位 13/36 全国平均 92.2 千葉県平均 92.7



経常収支比率の分析欄
 本市の経常収支比率は、前年度と比較すると0.7ポイント上昇した。この主な要因としては、歳入面では給与収入の増に伴う個人市民税の増や、新築家屋の増加などによる固定資産税の増により、約20億2,800万円、経常一般財源収入全体では、約22億2,900万円増加となったことから、経常収支比率を2.1ポイント低下させる要因となった。一方で歳入面では、物件費において、物価高騰による光熱水費の増、また、扶助費において、認定こども園新設による保育施設運営費等が増えたことなどにより、経常収支比率は対前年度約26億6,000万円の増加となり、経常収支比率を2.8ポイント上昇させる要因となった。
 今後は、高齢化の進展や保育需要の増により、引き続き扶助費の増加傾向が続くと予想されることに加え、物価上昇に伴う原材料費や人件費の増等が、経常収支比率を上昇させる要因となることが見込まれる。そのため、事務事業の見直しといった行政改革を推進するとともに、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努めていく。

人件費・物件費等の状況

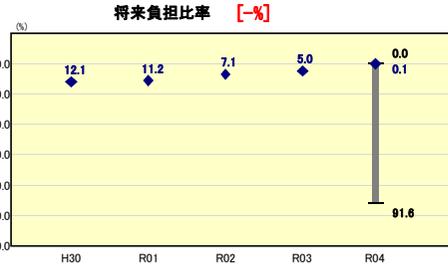
類似団体内順位 27/36 全国平均 160,081 千葉県平均 146,417



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、定年退職者の増などによる正規職員数の減により、前年度より約1億7,000万円減となった。一方、物件費については、オミクソン株対応の新型コロナウイルスワクチン接種委託料の増や、物価高騰による光熱水費の増などにより、約15億2,000万円の増となり、結果として一人当たりの合計額は2,505円の増となった。
 今後は、引き続き職員人件費の適正管理を進めるとともに、物件費等の経費については、労務単価等の物価上昇の影響を強く受けることから、内容の精査を更に進め、経費の削減に努めていく。

将来負担の状況

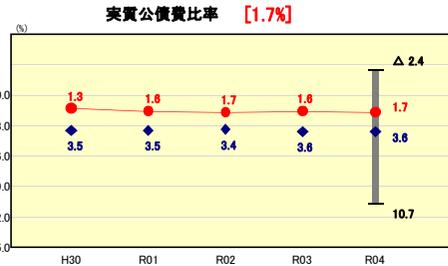
類似団体内順位 1/36 全国平均 8.8 千葉県平均 23.4



将来負担比率の分析欄
 将来負担額については、債務負担行為に基づく支出予定額が増となったものの、地方債償還高、公営企業等繰入見込額、退職手当負担見込額が減少となっており、将来負担額としては約55億3千万円の減となった。
 また、充当可能特定歳入が増となり、前年同様、将来負担を充当可能財源で充当しきれる結果となり、将来負担比率は引き続き良好な水準を維持している。
 今後は財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等の確保に努め将来負担額の抑制を図っていく。

公債費負担の状況

類似団体内順位 11/36 全国平均 5.5 千葉県平均 5.6



実質公債費比率の分析欄
 元利償還金等について、債務負担行為に基づく支出額が約7億7千万円減となったが、義務教育施設整備事業債やクリーンセンター火災復旧事業債に係る市債償還を開始したこと等により市債の元利償還金が約1億8千万円増となったこと、また、都市計画税など特定財源の額の減により、算入公債費等が減少したことなどから、単年度の実質公債費比率は0.4ポイント増加した。
 しかしながら、3年平均でも類似団体を下回る1.7%と良好な水準を維持している。
 今後は公共施設の更新を控えているが、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で数値の保持を図っていく。

定員管理の状況

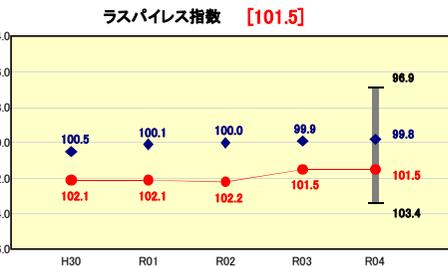
類似団体内順位 21/36 全国平均 8.25 千葉県平均 7.46



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和4年度は人口1,000人当たりの職員数が前年度に比べ、0.01人増となったものの、引続き類似団体平均と同水準を維持している。なお、全体数については、新型コロナに関連する業務やワンストップ窓口の推進のため、保健師や一般事務職の増員を図り、増員傾向にあるが、令和4年度は想定より多くの普通退職者が発生した。
 本市では令和3年度に市市定員管理方針を見直し、これまでの「職員数を増やさない」という目標を「適正な職員数を維持する」という目標に改めた。今後は定年引上げによる影響や普通退職者数の状況を見極め、業務量に応じた適正な職員数を維持できるよう努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 30/36 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 本市のラスパイレズ指数が恒常的に高い要因が、独自の給料表や昇格制度など、本市特有の要因であったことから、平成26年度に国家公務員の俸給表を基本とした新給料表に移行し、併せて、昇給や昇格基準においても国の制度を基本とした制度に変更することを柱とした「人事給与制度改革」を実施した。この「人事給与制度改革」を実施したことにより、新給料表がこれまでの独自給料表と比較して「昇給間差が小さい」こと、「昇格に伴うメリットが低額である」こと、「ほとんど級の最で最高等級の設定が低い」ことなど、給料表の圧縮の効果等により、平成27年度からその効果が表れはじめており、ラスパイレズ指数は適正化が図られている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県市川市

経常収支比率の分析

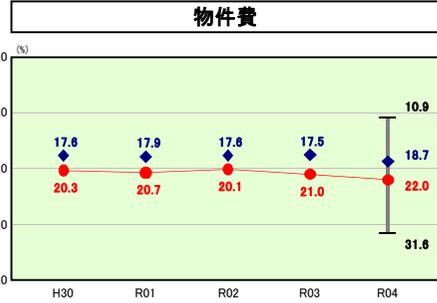
人	491,577	人 (R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	478,976	人 (R5.1.1現在)	-	%
面積	57.45	k㎡	-	%
歳入総額	180,022,385	千円	1.7	%
歳出総額	174,968,715	千円	-	%
実質収支	4,235,978	千円		
標準財政規模	94,453,318	千円		
地方債現在高	56,197,827	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	1.7	%
将来負担比率	-	%

市町村類型	H30	IV-3	R01	IV-3	R02	IV-3
(年度毎)	R03	IV-3	R04	IV-3		

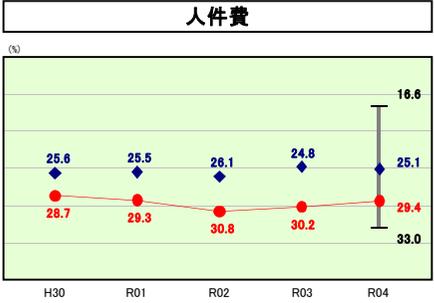


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



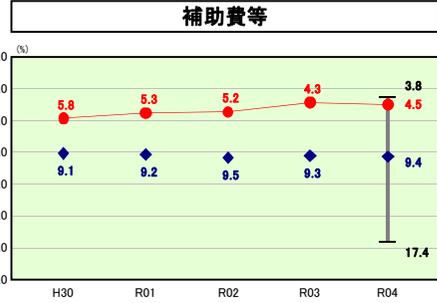
物件費の分析欄

物件費に係る比率は、近年の経常一般財源の増加により減少してきたが、4年度は22.0%と悪化し、類似団体平均値に比べ高い水準となっている。これは物価高騰などによる光熱水費の増や、子宮頸がんワクチンの積極的な勧奨が再開したことによる予防接種経費の増などによるものである。
 今後、5年度から、全ての小・中学校の給食費を無償化したことなどにより経常経費に使われる一般財源の大幅な増加が見込まれるため、より一層の委託内容の精査等を進め、費用の削減に努める。



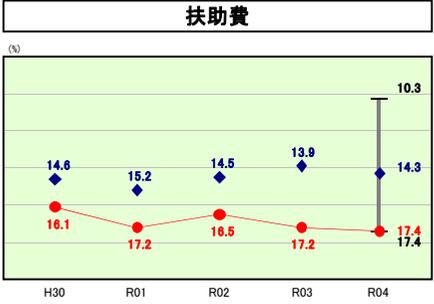
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べて高い水準となっているが、この主な要因は、本市の給料表や昇格基準において国と差異が生じていたことにある。
 そこで、平成26年度に「人事給与制度改革」を実施し、国の制度を基本とした給料表や昇格基準に改めたことにより、本市の給料の水準は年々減少してきており、令和4年度決算では0.8ポイント改善していることから、今後もこの傾向は続くものと見込んでいる。



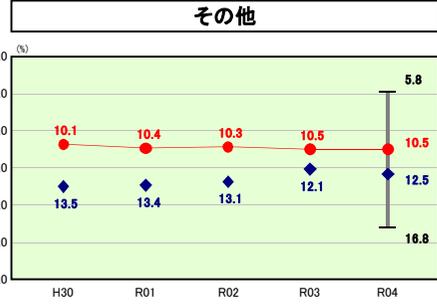
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、過年度に実施していた事業者への賃料補助の経過措置が終了したことによる減や複数市で構成する消防指令センターへの負担金が減となった一方、保育所や小規模保育所の新規開園により補助費等が増えたことにより、0.2ポイント悪化した。
 類似団体と比べ、低い水準で推移していることから、引き続き適正化に努める。



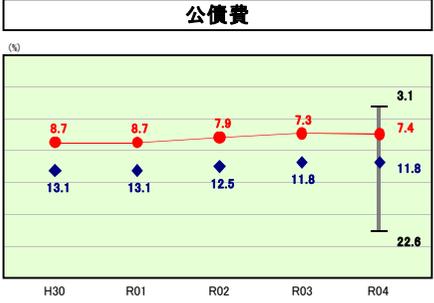
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、17.4%と類似団体平均を上回る状況が続いている。これは主に、認定こども園等の新規開設による認定こども園等保育委託の増に加え、障がい児の通所給付サービスの利用者数の増等が要因となっている。認定こども園等の新規整備は、待機児童の解消により今後数年で落ち着くものと見込まれるものの、高齢化に伴う生活保護世帯の増などにより、扶助費の増加傾向は継続していくものと分析している。認定こども園等の整備については、需要を見極め供給過剰とならないよう努め、生活保護については、生活保護に至る前段階での相談支援を進めるほか、生活保護世帯への就労支援など自立を支援する。これにより、福祉サービスの低下に繋がらないよう見極めつつも生活保護の適正実施を進め、過度に財政を圧迫することがないよう努めていく。



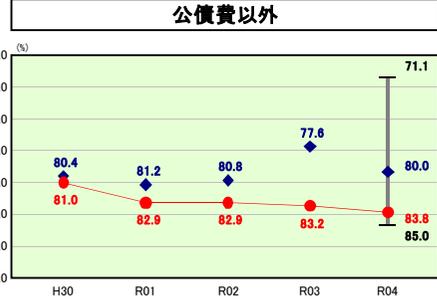
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、10.5%と類似団体に比べ低い水準となっている。これは、国保会計や介護保険会計等に対する繰出額が、資格の適正化や地域的な特性等により類似団体に比べ低額となっていることが主な要因である。
 特別会計については、独立採算が原則であることから、今後も引き続き普通会計による負担額の適正化に努める。



公債費の分析欄

前年度比較では、義務教育施設整備事業債やクリーンセンター火災復旧事業債の元金償還が開始されたことなどにより、公債費における経常的経費充当一般財源は約2億1千万円増加となったことなどから、0.1ポイント増加しているものの、類似団体平均値との比較では4.4ポイント下回っている。
 今後も緊急度、住民ニーズを判断した事業選択に留意し、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で数値の保持を図っていく。



公債費以外の分析欄

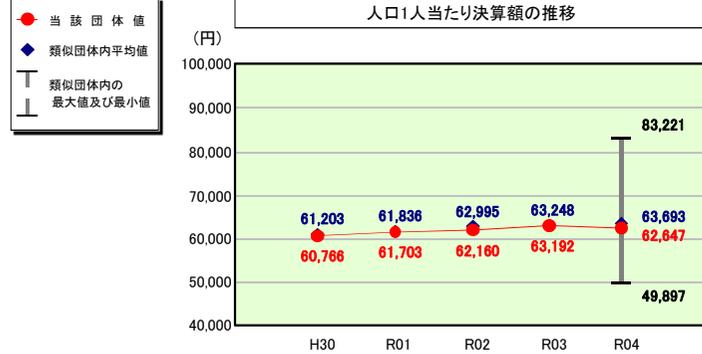
公債費以外の経常収支比率は類似団体平均値に比べ、高い水準になっている。要因として、人件費・物件費・扶助費が高水準であることが挙げられる。人件費について、総額は減となったが依然高い割合を維持しているもの。物件費では子宮頸がんワクチン接種・風しん抗体検査の積極勧奨に係る費用などの増、扶助費では保育園の運営費や生活保護世帯の増などが主な要因となったもの。特に扶助費については高齢化の進展などで今後増加傾向が続くと見込まれるため、引き続き経常収支比率を改善し、健全な財政運営となるよう、事業・施設の統廃合といった行財政改革をさらに推進し、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努めている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県市川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

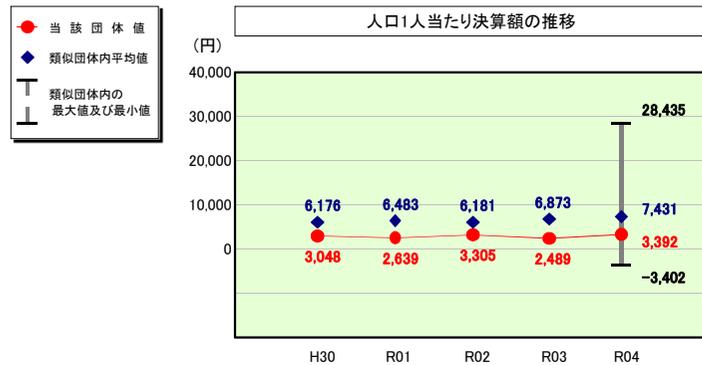
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	31,022,641	63,108	61,723	▲ 2.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,540	3	1,286	▲ 99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	89,687	182	1,067	▲ 82.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	49	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	847,362	1,724	2,137	▲ 19.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,087,878	2,213	1,241	78.3
▲退職金	▲ 2,253,348	▲ 4,584	▲ 3,809	20.3
合計	30,795,760	62,647	63,693	▲ 1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.04	6.06	▲ 0.02
ラスパイレース指数	101.5	99.8	1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

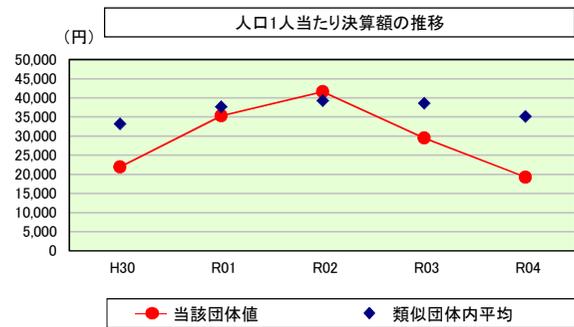


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,814,979	15,898	26,449	▲ 39.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	981,647	1,997	5,448	▲ 63.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	445	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	801,646	1,631	1,095	48.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 3,158,131	▲ 6,424	▲ 7,113	▲ 9.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,772,672	▲ 9,709	▲ 18,923	▲ 48.7
合計	1,667,469	3,392	7,431	▲ 54.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	10,694,793	21,936	▲ 48.2	33,173	▲ 19.2	▲ 29.0
うち単独分	9,463,470	19,411	▲ 47.6	20,353	▲ 25.4	▲ 22.2
R01	17,300,216	35,293	60.9	37,644	13.5	47.4
うち単独分	15,105,006	30,814	58.7	24,939	22.5	36.2
R02	20,444,265	41,573	17.8	39,221	4.2	13.6
うち単独分	17,914,263	36,429	18.2	24,821	▲ 0.5	18.7
R03	14,476,121	29,492	▲ 29.1	38,566	▲ 1.7	▲ 27.4
うち単独分	12,595,565	25,661	▲ 29.6	24,059	▲ 3.1	▲ 26.5
R04	9,464,471	19,253	▲ 34.7	35,156	▲ 8.8	▲ 25.9
うち単独分	8,047,687	16,371	▲ 36.2	22,430	▲ 6.8	▲ 29.4
過去5年間平均	14,475,973	29,509	▲ 6.7	36,752	▲ 2.4	▲ 4.3
うち単独分	12,625,198	25,737	▲ 7.3	23,320	▲ 2.7	▲ 4.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

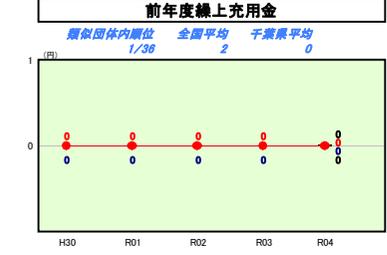
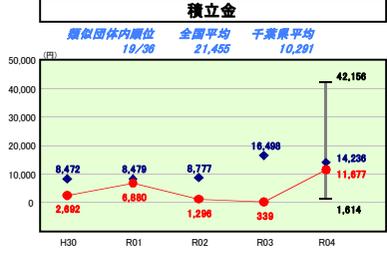
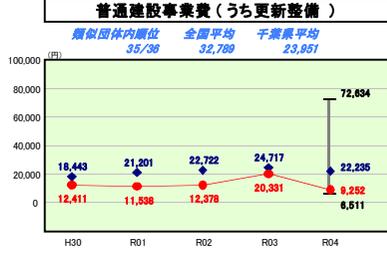
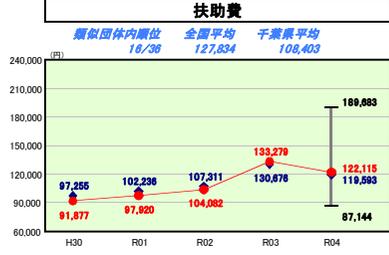
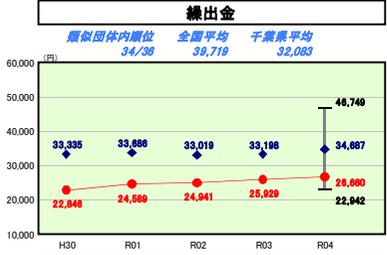
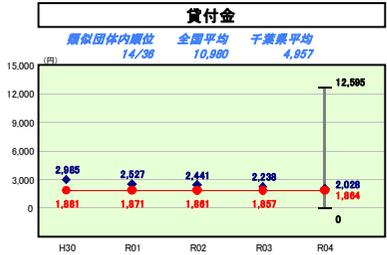
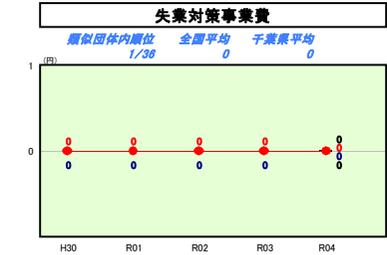
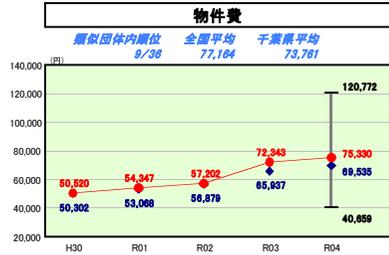
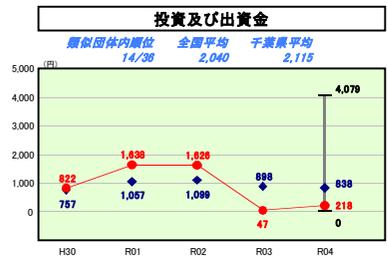
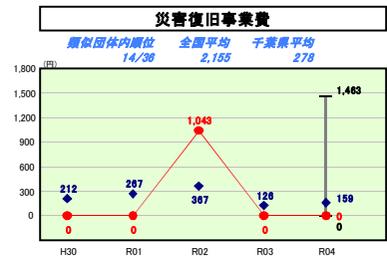
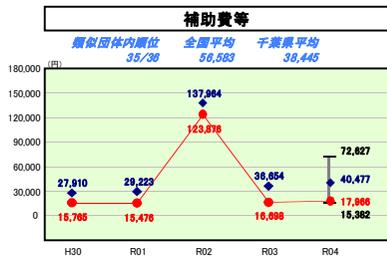
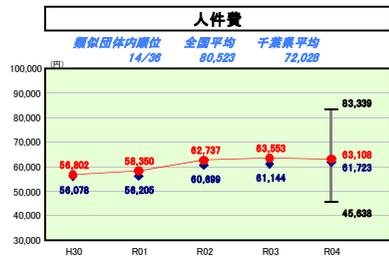
令和4年度

千葉県市川市

人口	491,577人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	473,976人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	57.45km ²	実質公債費比率	1.7	%
歳入総額	180,022,385千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	174,968,715千円	市町村類型	H30 IV-3 R01 IV-3 R02 IV-3	
実収支	4,235,978千円	(年度毎)	R03 IV-3 R04 IV-3	
標準財政規模	94,453,318千円			
地方債現在高	56,197,827千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 歳出決算総額は、住民一人当たり355,970円となっている。そのうち、人件費は住民一人当たり63,108円となっており、類似団体内平均値とほぼ同水準である。これは、平成26年度に人事給与制度改革を実施し、給料表を国の標準給料表を基本とした給料表に改め、昇格基準についても国を基本とした制度にしたこと、定数管理方針の策定による適切な定数管理に努めていることによるものである。
- 普通建設事業費において、3年度決算では、庁舎整備事業の完了により約51億6,200万円減となったが、4年度決算においては、文化会館大規模改修工事の完了などにより約4億7,400万円減となったことから、住民一人当たり19,253円と前年度と比べて減少した。
- 本市の建物などの減価償却資産については、老朽化の程度を示す指標である有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)が51.9%となっている。これは、高度経済成長期からの急激な人口増加に対応するため、特に昭和40年代から50年代にかけて集中的に施設が整備されてきた結果であり、このままでは、今後大規模修繕や建て替え等の時期を一齐に迎えることが予想される。人口減少や少子高齢化等の社会情勢に合わせて、公共施設に求められるニーズも今後更なる変化が予想されることから、計画的な施設の更新のほか施設の民営化・統合・廃止等も含めた公共施設の適切なマネジメントにより財政負担の軽減・平準化を図っていく。
- 積立金において、公共施設整備基金の設置による45億円の増に加え、一般廃棄物処理施設建設基金への約10億4,000万円の積立てたことなどにより、一人当たり11,677円と前年度と比べて増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

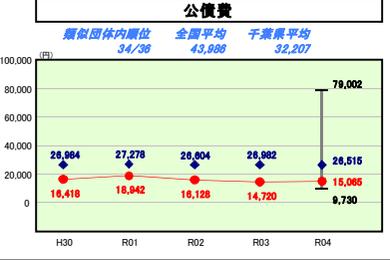
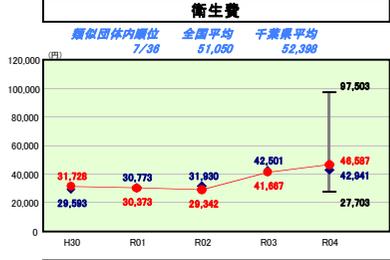
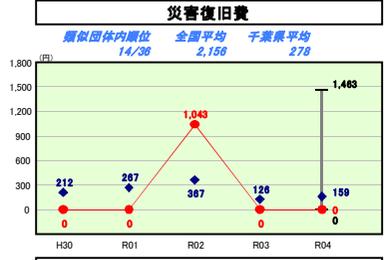
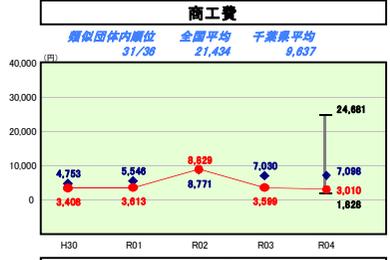
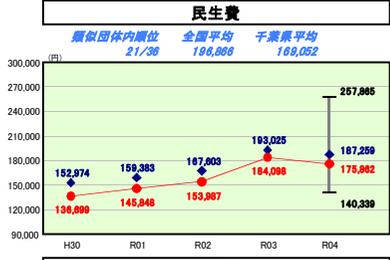
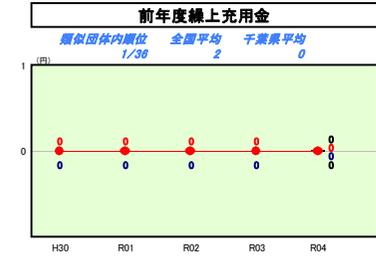
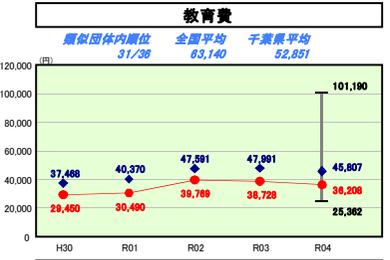
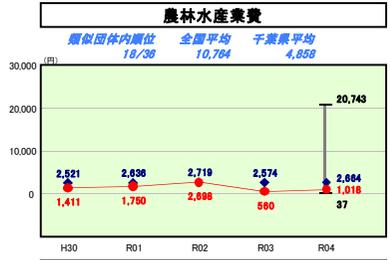
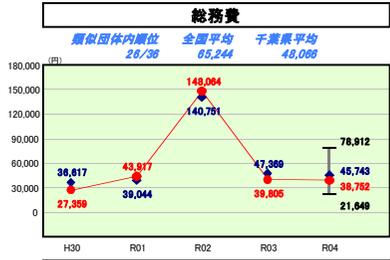
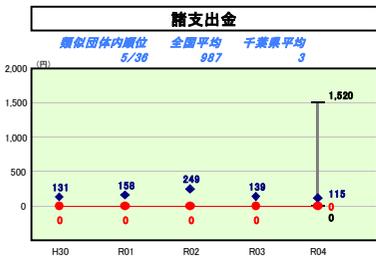
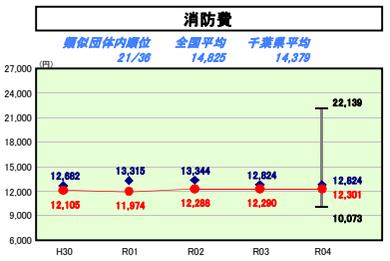
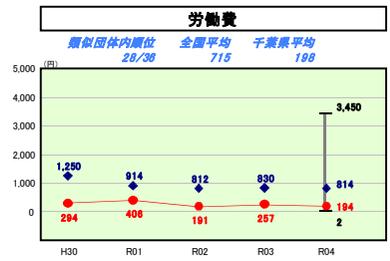
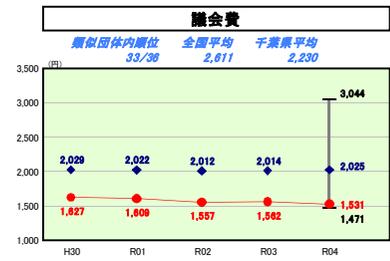
令和4年度

千葉県市川市

人口	491,577人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	473,976人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45km ²	実質公債費比率	1.7	%
歳入総額	180,022,385千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	174,968,715千円	市町村類型	H30 IV-3 R01 IV-3 R02 IV-3	
実収支	4,235,978千円	(年度毎)	R03 IV-3 R04 IV-3	
標準財政規模	94,453,318千円			
地方債現在高	56,197,827千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

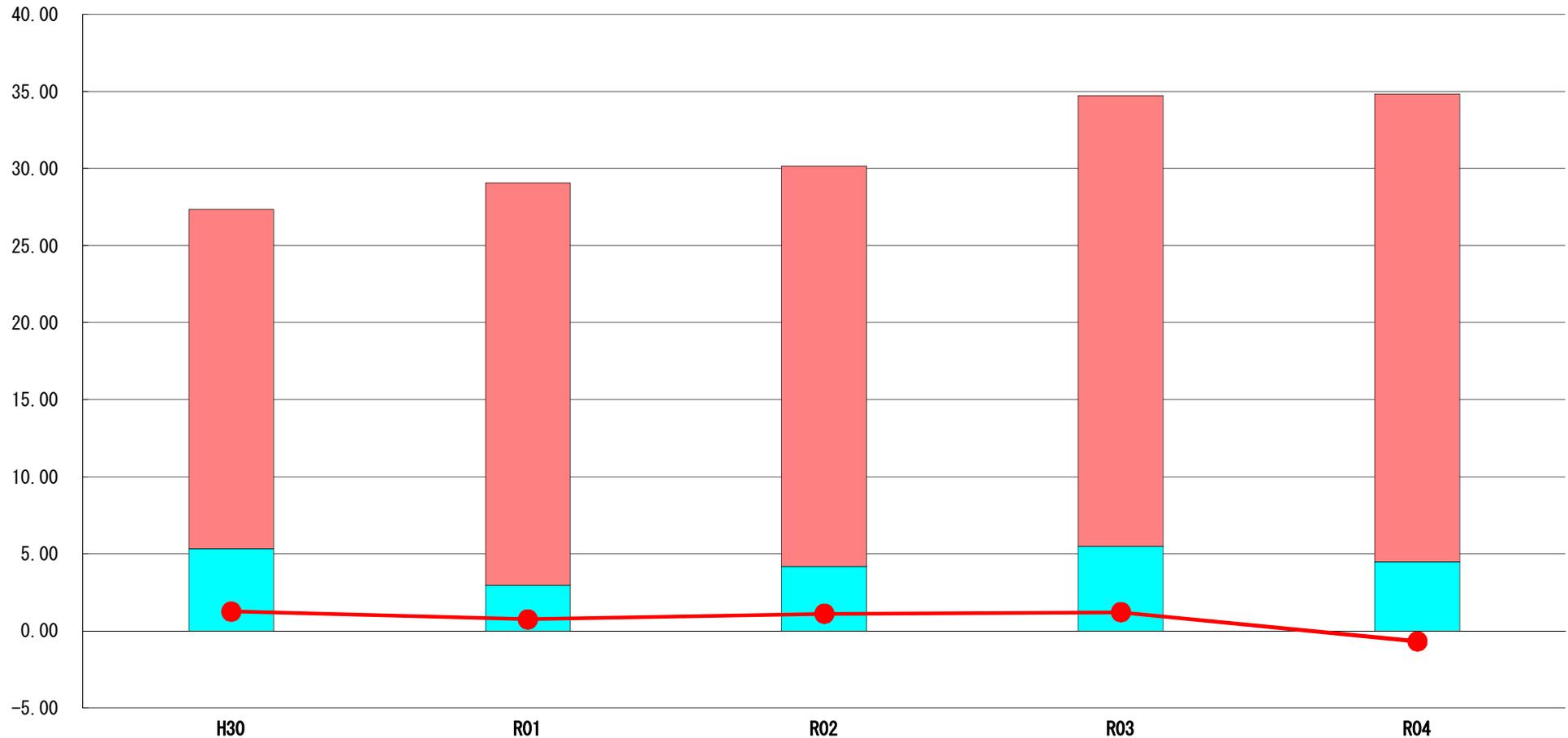
- ・総務費は、住民一人当たり38,752円で、3年度より減となった。これは、新たに公共施設整備基金の設置による45億円の増によるものの、文化会館大規模改修工事の完了による約46億8,500万円の減となったこと等によるものである。
- ・民生費は、住民一人当たり175,862円で、3年度より減となった。これは、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業による約20億7,000万円の増や保育施設関係の扶助費の増により約15億1,800万円増加したことによるものの、子育て世帯や非課税世帯等に対する各種給付金事業費の減により約93億3,700万円の減となったこと等によるものである。
- ・衛生費は、住民一人当たり46,587円で、3年度より増となった。これは、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料の増などにより15億3,200万円増加したことや、一般廃棄物処理施設建設費等基金への積立により約10億4,800万円の増等によるものである。
- ・土木費は、住民一人当たり25,405円で、3年度より増となった。これは、地域コミュニティゾーン公園整備事業の進捗による約5億7,500万円の増となったこと等によるものである。
- ・教育費は、住民一人当たり36,208円で、3年度より減となった。これは、塩浜学園建設事業の完了により約9億2,100万円の減となったことや中学校校舎等改修工事の工事内容の差異等による約2億1,400万円の減などによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

千葉県市川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		22.00	26.07	25.98	29.25	30.33
 実質収支額		5.33	2.98	4.18	5.48	4.48
 実質単年度収支		1.27	0.75	1.11	1.21	▲ 0.68

分析欄

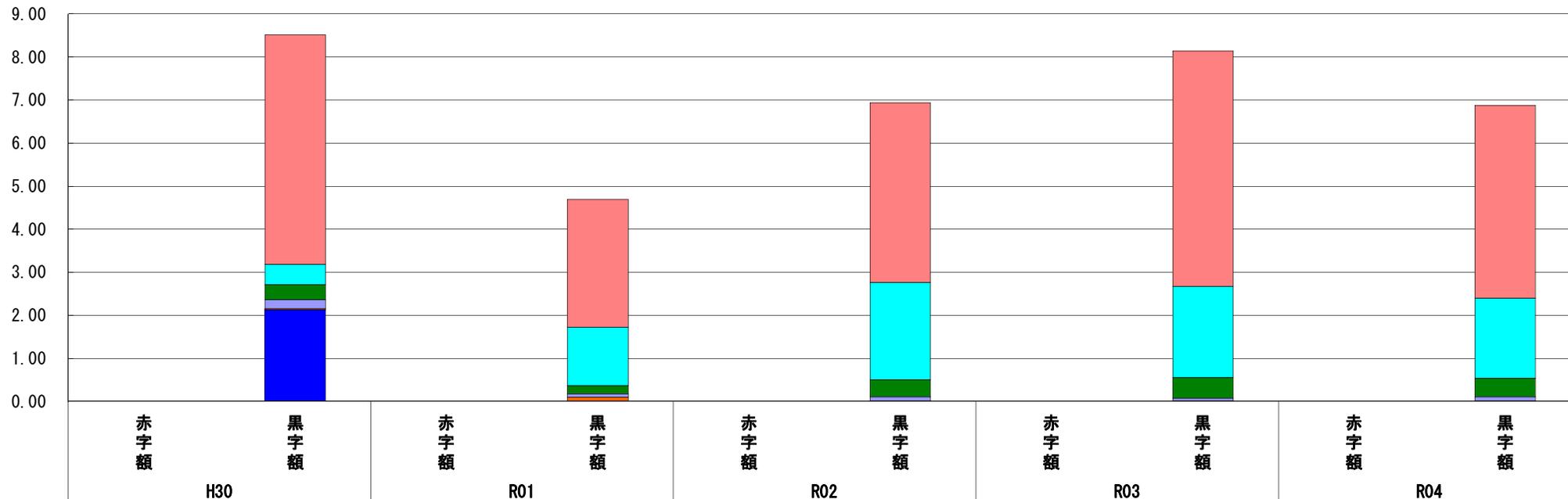
令和4年度は3年度と比較し、住民税非課税世帯への臨時特別給付金などが減となったことから、歳入、歳出ともに総額において減となった。
 実質収支額は減となった一方で、標準財政規模については増となり、実質収支比率は1ポイント減となった。
 財政調整基金残高については、適切な財源の確保により、取り崩しをせず、3年度決算剰余金の2分の1相当額が純増となったことより増加し、標準財政規模比は標準財政規模の増加幅と比較し、財政調整基金の増加幅が大きくなったことにより、1.08ポイント増となったもの。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県市川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		5.33	2.97	4.17	5.47	4.48
下水道事業会計		0.46	1.36	2.25	2.12	1.86
介護保険特別会計		0.36	0.18	0.40	0.48	0.43
国民健康保険特別会計		0.21	0.08	0.10	0.05	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.10	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.13	-	-	-	-

分析欄

令和4年度については各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成もすべて黒字となっている。

今後とも各会計が健全な財政運営を図ることにより、赤字を生じさせないように努めていく。

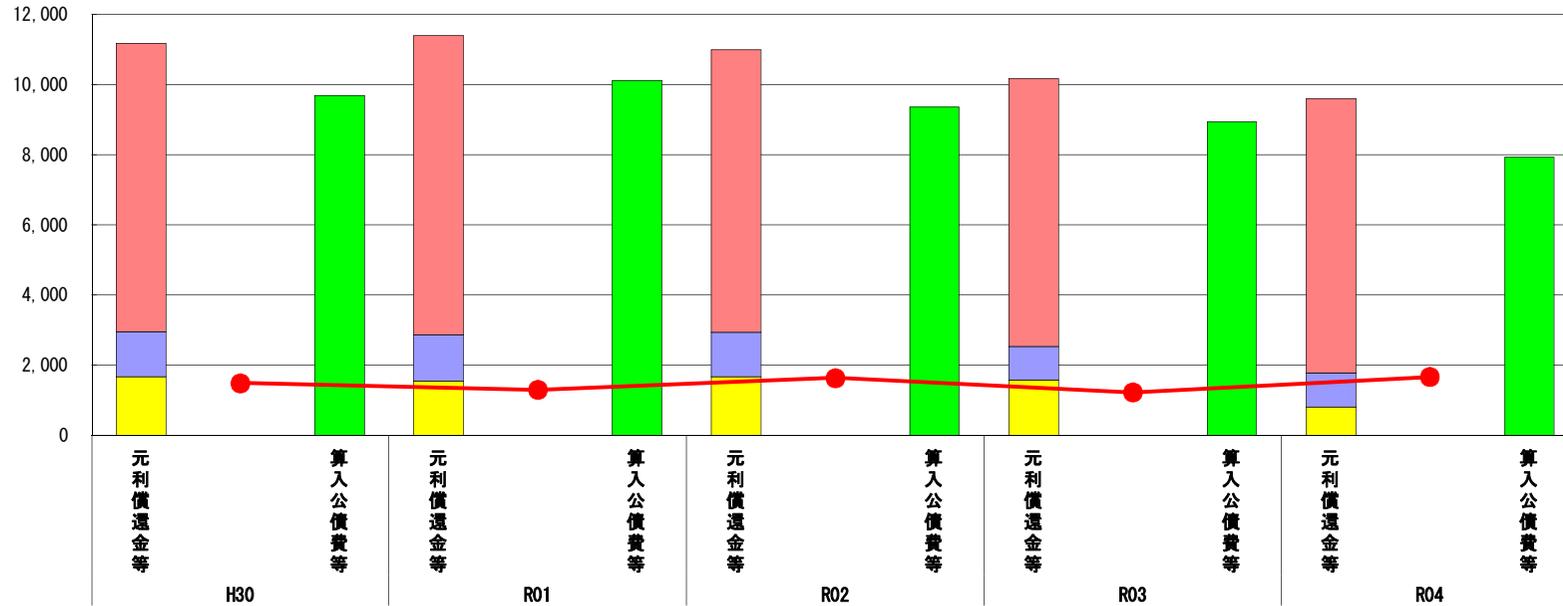
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県市川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金	8,221	8,528	8,041	7,635	7,815
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,283	1,318	1,267	950	982
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	1,663	1,551	1,675	1,579	802
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
	算入公債費等	9,681	10,104	9,358	8,941	7,931
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,486	1,293	1,625	1,223	1,668

分析欄

元利償還金等について、債務負担行為に基づく支出額が約7億7千万円減となったが、義務教育施設整備事業債やクリーンセンター火災復旧事業債に係る市債の償還開始したこと等により市債の元利償還金が約1億8千万円増となったこと、また、都市計画税など特定財源の額の減により算入公債費等が減少したことなどから、単年度の実質公債費比率は0.4ポイント増加した。
しかしながら、3ヵ年平均でも類似団体を下回る1.7%と良好な水準を維持している。
今後は公共施設の更新を控えているが、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で数値の保持を図っていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)	-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)	-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)	-	-	-	-	-

分析欄

減債基金については、市債の残高が減少したこと等により、市債管理基金の役割を終えたと判断したことから、平成28年度末をもって同基金を廃止している。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

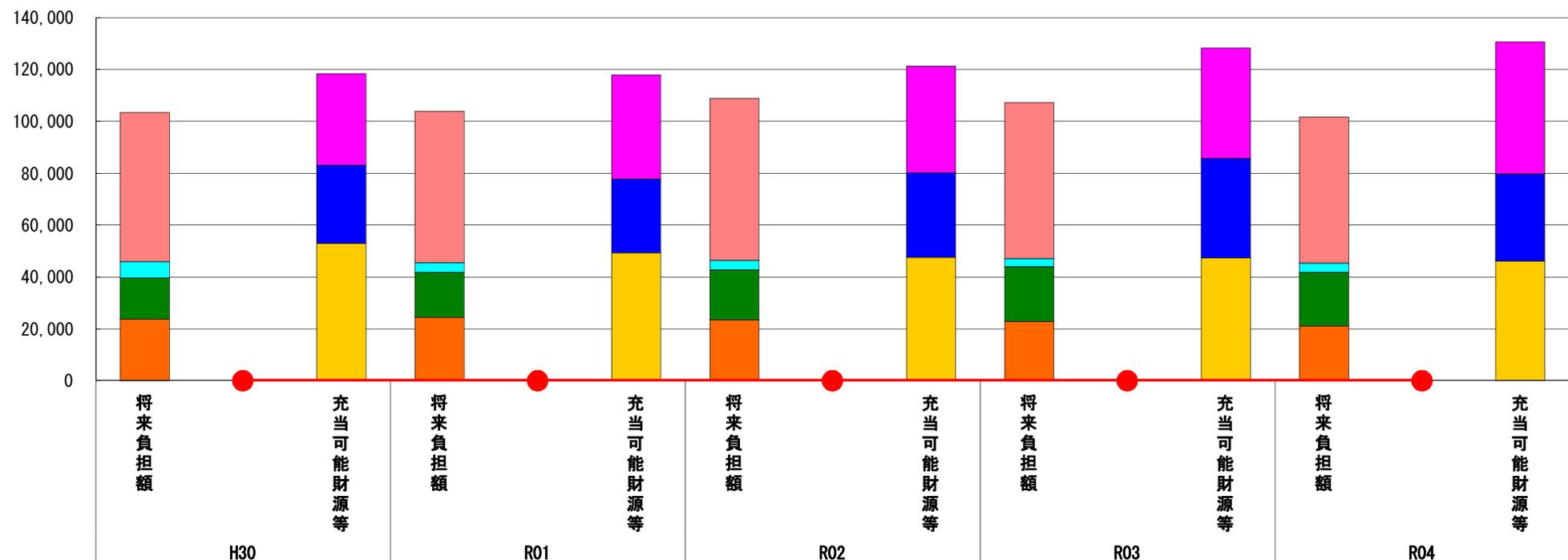
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県市川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		57,368	58,320	62,415	60,061	56,198
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,419	3,654	3,512	3,040	3,684
	公営企業債等繰入見込額		15,972	17,283	19,252	21,040	20,574
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		23,591	24,535	23,519	22,970	21,123
	設立法人等の負債額等負担見込額		20	20	12	10	11
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		35,072	40,070	41,320	42,635	50,791
	充当可能特定歳入		30,208	28,467	32,485	38,279	33,738
	基準財政需要額算入見込額		52,919	49,350	47,530	47,324	46,069
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 14,829	▲ 14,075	▲ 12,626	▲ 21,117	▲ 29,008

分析欄

将来負担額については、債務負担行為に基づく支出予定額が増加となったものの、地方債現債高、公営企業等繰入見込額、退職手当負担見込額が減少しており、将来負担額としては約55億3千万円の減となった。

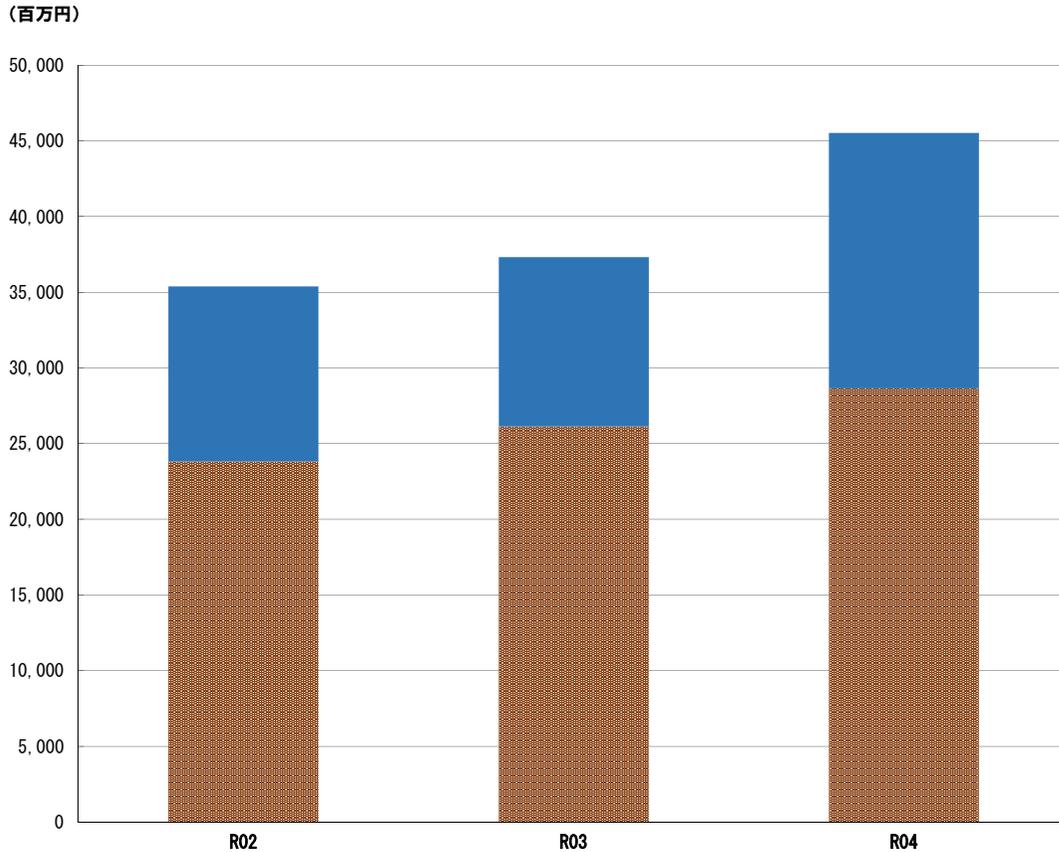
また、充当可能財源等については、臨時財政対策債の償還進行などにより、基準財政需要額算入見込額が減となったものの、充当可能特定歳入が増となったため、約23億6千万円の増となった。

以上により、将来負担比率は将来負担を充当可能財源で充当しきれぬ結果となり、引き続き良好な水準を維持している。

今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等の確保に努め将来負担額の抑制を図っていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度		
	R02	R03	R04
財政調整基金	23,816	26,129	28,645
減債基金	-	-	-
その他特定目的基金	11,566	11,183	16,875
一般廃棄物処理施設建設等基金	6,428	6,436	7,484
公共施設整備基金	-	-	4,500
職員退職手当基金	3,780	3,783	3,785
福祉基金	275	277	281
大畑恣教育基金	218	192	167
基金残高合計	35,382	37,312	45,520

令和4年度

千葉県市川市

基金全体

（増減理由）

- ・令和4年度末の基金残高は、普通会計で455億円となっており、前年度から約82億円の増加となっている。
- ・これは、財政調整基金において3年度の決算剰余金を25億円、新たに新設された公共施設整備基金に45億円を積立てたことが主な要因である。

（今後の方針）

- ・財政調整基金については、新型コロナウイルス感染症対応を含む災害対応経費の財源であることから、取崩しによる減が見込まれるが、決算剰余金の1/2以上の積立を引き続き行うことにより、相応の残高維持を図っていくもの。
- ・特定目的基金については、各基金の目的に沿って積立・取崩しを行っていくことから、各施設の計画・整備進捗に応じて増減していくことが見込まれる。

財政調整基金

（増減理由）

- ・令和4年度の基金残高は、約286億円となっており、前年度から約25億1,600万円の増加となっている。
- ・新型コロナウイルス感染症の流行等による市税収入の落ち込みが予想より少なかったことなどにより取崩しを行うことがなかったことや、決算剰余金の1/2以上及び基金運用益の積立てを行うことができたことが要因である。

（今後の方針）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響や世界的な原材料価格の上昇、人件費や物価高騰、首都直下型地震のような大規模災害が発生した際などの備えとして、平常時に可能な範囲で積立を行うことで、相応の基金残高の維持に努める。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・公共施設整備基金：公共施設の保全、更新その他の計画的な整備に必要な経費の財源に充てるための基金。
- ・ワクチン健康被害見舞金基金：新型コロナウイルス感染症その他の感染症のワクチン接種により健康被害を受けた市民に対し見舞金を支給する事業の財源に充てるための基金。
- ・犬猫いのちの基金：犬及び猫の愛護及び管理に関する事業を推進することにより、犬及び猫のいのちを尊重し、人と犬及び猫が共生する社会の実現に資する事業の財源に充てるための基金。

（増減理由）

- ・公共施設整備基金：市が管理する公共施設の保全、更新その他の計画的な整備に必要な経費の財源に充てるため新たに基金を設置したことにより、45億円を積立て、増となったもの。
- ・一般廃棄物処理施設建設等基金：一般廃棄物処理施設の建替え計画のため、約10億円の積立てを実施し、増となったもの。

（今後の方針）

- ・施設整備に係る基金は、事業計画と財政状況の見合いで積立・取崩しを行っていくほか、その他の基金については、継続的な活用（積立のほか、運用益の事業費充当等）を行っていくもの。